

## ■ 調査目的

- 現在、我が国には、公益財団法人日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者資格をはじめとし、民間団体が主催するスポーツ指導者等の資格制度が複数存在する。
- 海外ではスポーツ指導者に係る公的資格制度を整備している国も存在している。
- 我が国のスポーツ指導者等の資格制度の実態に応じて、より信頼性や有用性が高く、より普及が図られるための考え方について分析・考察を行うことにより、今後の我が国におけるスポーツ指導者等の制度の在り方の検討の参考に資する。

## ■ 調査概要

- 国外調査
  - ①フランスにおけるスポーツ指導者等国家資格制度に関する調査等
  - ②資格制度の取扱いに関する調査等（2か国:イギリス、韓国）
  - ③国家機関の関わりについての調査等（3か国:フランス、イギリス、韓国）
- 国内調査
  - ①国家資格制度に関する調査等（4件:社会保険労務士、宅地建物取引士、介護福祉士、ファイナンシャル・プランニング技能士）
  - ②広く普及する資格制度に関する調査等（5件:AFP資格、介護支援専門員、臨床心理士、登録販売者、ビジネス実務法務検定試験）

## ■ 国外調査 調査結果（①フランスにおけるスポーツ指導者等国家資格制度に関する調査等、②資格制度の取扱いに関する調査等）

	フランス	イギリス	韓国
制度概要	1948年以降、スキー、山岳ガイド、水泳、柔道・柔術等の格闘スポーツ各々に関する法律が制定され、これら危険を伴うスポーツにおける安全性確保のため指導者資格を国家免許とすることが義務付けられた。1963年にはこれら4つの種目以外の全てのスポーツ種においても指導者の資格が国家免許とすることが定められ、スポーツ指導者制度が整備された。	スポーツ指導者資格として国家資格は存在しないが、イングランドの資格試験規制局Ofqual（Office of Qualifications and Examinations Regulation）等によって認定および規制されている認定機関であるUK COACHINGがスポーツ、身体活動、健康、レジャー分野をサポートする、業界で認められた資格と評価を開発・授与している。	スポーツ指導者の国家資格として、「スポーツ指導士」が運用されている。主管省庁は「文化体育観光部 <sup>※2</sup> 」であり、その傘下の「国民体育振興公団」が資格発行に関する実務を担っている。スポーツ指導士には、「専門スポーツ指導士（1級、2級）」、「生活スポーツ指導士（1級、2級）」、「健康運動管理士」、「障害者スポーツ指導士（1級、2級）」、「幼少年スポーツ指導士」、「高齢者スポーツ指導士 <sup>※3</sup> 」の6分野9種類がある。
研修期間・費用	スポーツ省や高等教育研究省等の多様な主体によって認証されている。スポーツ指導を職業とする者が取得する主な資格のうち、スポーツ省による指導者資格であるBPJEPS（レベル4）の認証機関であるIRSSでは、フィットネスアクティビティの資格に対し、12か月の研修期間（650時間から700時間のレッスン）を設けており、その費用は6,930ユーロ（約1,106,860円）～9,100ユーロ（約1,453,452円）である。	コーチング資格の研修期間はレベルと専門性に基いて大きく異なる。UK COACHINGの資格授与機関である1st4sportの資格取得プログラムを例にとると、基礎的なコーチング資格である「レベル2コーチングマルチスキルスポーツ開発認定証」の場合、34時間のガイド付学習時間と169時間の合計資格取得時間が含まれている。資格取得に必要な費用は、1st4sportの資格取得プログラムの場合、認定料が45ポンド（約8,483円）～77ポンド（約14,516円）、トレーニング料が205ポンド～4,000ポンド（約38,647円～約754,080円）等である。	資格取得に必要な研修が定められており、研修時間数は資格の種類毎に異なるが、専門スポーツ指導士1級と障害者スポーツ指導士1級は250時間（現場実習72時間を含む）、生活スポーツ指導士1級は120時間（現場実習36時間を含む）、生活スポーツ指導士2級は90時間（現場実習24時間を含む）である。資格取得に必要な費用は、筆記試験が18,000ウォン（約1,831円）、実技・口述試験が30,000ウォン（約3,051円）、研修が150,000ウォン（約15,255円）～500,000ウォン（約50,850円）である。
教育カリキュラム	BPJEPS AAN（水泳とアクアティック活動）では研修期間で600時間とインターンシップで最低300時間、DEJEPS（水中ダイビングアクティビティダイビングインストラクター）でも最大697時間の研修が行われている。トレーニング内容は、専門技術のほか、解剖学、生理学、病態生理学、労働法、スポーツ法典の規制内容、高気圧作業安全衛生規則 <sup>※1</sup> 、混合ガスボンベのメンテナンス、生活環境と持続可能な開発に関する知識等、多岐にわたる理論的内容も含まれる。コンプライアンス研修は、差別や人種差別、同性愛嫌悪、性的暴力やジェンダーに基づく暴力などの領域をカバーしている。	UK COACHINGの基礎的なコーチング資格である「レベル2コーチングマルチスキルスポーツ開発認定証」では、研修は基本的な動きのスキルとスポーツ特有のスキルを提供できるコーチを育成することに焦点を当てたカリキュラムになっており、発達モデル、栄養と水分補給、コーチングスタイルと参加者の発達、インクルーシブなコーチング実践、安全なコーチング実践、基本的な動きのスキル、スポーツ特有のスキル等を含む12のタスクで構成されている。	例として専門スポーツ指導士1級のカリキュラムには、スポーツ倫理（選手・指導者・審判倫理等）、選手管理（コンディション管理等）、指導力量（運動能力評価及び運動遂行等）、コーチング実務（コーチング哲学等）、スポーツマネジメント（選手経歴管理等）などの内容が含まれる。また、資格種別に関わらず、コンプライアンスに関する教育も行われており、選手・指導者・審判倫理という内容では指導対象者の人権保護やスポーツ現場で起こり得る性暴力予防が扱われる。またドーピングについての内容等もカリキュラムに含まれる。
有効期間	有効期間は5年で、更新が必要である。特に事故やケガのリスクが高いと思われるスキー・インストラクター、山岳ガイド、ダイビング・インストラクター、ハンググライダー・インストラクター、パラグライダー・インストラクターなどは、5年ごとに講習を受けなければならない。	資格は永久に有効である。	資格に有効期限はなく、更新もない。ただし、年に1度犯罪歴の有無を照会し、道徳的に問題がある場合については資格の取消が行われる。
活動場所・報酬	指導料についての実用性のあるデータはないとされるが、契約が短期的で長期的なキャリア形成が難しい面もみられており、一部の指導者かもしれないが初任給は約1,800ユーロ（約287,496円）程度と一般職に比べて低いと思われる。無資格で指導した場合には、罰則規定がある。	イギリスでは350万人のコーチが活動している。そのうちコーチングを主な収入源としているのはわずか12%にすぎない。フルタイムで報酬を得ているのは1割程度であり、コーチングの労働力は明らかにボランティアが大半を占めている。このようなボランティア依存度の高さを抑えることが必要である。	市・郡・区体育会などで、国民を対象に講習をするスポーツ指導士を採用するよう、国家が人件費を支給する事業があり、この予算は1人当たり月に約260万ウォン（約264,420円）である。民間施設で働く場合、例として水泳では時給は3万ウォン～8万ウォン（約3,051円～約8,136円）が一般的である。ただし、民間施設ではパーソナルコーチとして1人につき20万ウォン（約20,340円）、30万ウォン（約30,510円）の報酬で働く場合もある。無資格で有償指導することについての罰則はない。

※1：高気圧作業や潜水作業などにおいて、健康障害を防止するために定められた規則

※2：韓国の政府機関。「部」は日本の「省」に相当する。

※3：韓国語では「노인스포츠지도사（老人スポーツ指導士）」であるが、本報告書では「高齢者スポーツ指導士」と訳した。

■ 国外調査 調査結果（③国家機関の関わりについての調査等）

	フランス	イギリス	韓国
制度概要・国家機関の関与	フランスではスポーツ指導者になるための資格として、国家資格と民間資格が存在する。国家資格は、2019年に設立された労働省管轄の規制機関である「France Compétence」の認証を受けており、民間資格もFrance Compétenceによる認証を受けることにより国家資格と同等の就労機会や資金調達が可能となる。	イギリスのコーチング制度は、中央政府がUK Sport（※4）を通じて資金を提供し、それが各地域（イングランド、スコットランド、ウェールズ）のスポーツ協議会へ分配される構造となっている。さらに、UK Sportsの支援を受ける形でUK COACHINGとCIMSPA（※5）が存在し、資格制度標準化への動きもみられる。	民間資格には、「資格基本法」により管理される資格（「登録資格」「公認資格」に分けられる）と、「雇用保険法」により管理される「事業内資格」がある。資格基本法では、「民間資格を新設して管理・運営しようとする者は、大統領令で定めるところにより、当該民間資格を省庁長官に登録しなければならない」と定められている。このため、民間資格制度の管理・運営を行う韓国職業能力開発院が設けられている。
スポーツ指導者民間資格	France Compétencesに認証された数少ない民間組織として、WarterForm社が挙げられる。同社は、アクアフィットネス活動の管理と開発における30年の経験、アクアフィットネスに関する豊富な専門知識、トレーニング、機器を活用したオリジナリティのあるトレーニングを行うノウハウを有している組織である。2023年9月に独自の専門資格の認証を取得し、自社だけでなく外部の研修機関にも展開することにより、各機関から年会費や研修生からの手数料収入を得ている。資格認証を受けるには厳格な審査プロセスがあり、市場調査や経済効果の実証が必要とされている。同社はこの認証を取得したことで、安定した資金調達が可能となり、広く展開する可能性を得ている。同社の「水中フィットネス活動のテクニクと指導」認証では、研修コースに応じて103時間から108時間の研修と最低100時間の企業でのインターンシップが課されており、研修費用は税抜き2,050.00ユーロ（約327,426円）である。	イギリスでは、UK COACHINGがイギリスの指導者育成を担う組織として、幅広い競技に関する資格取得、トレーニングやワークショッププログラム、ウェビナー、オンライン教室などを提供している。また同組織の1st4sportはOfqualの認証を受けて資格授与機関として活動している。各競技については、各スポーツ競技団体が独自の基準と資格制度を設けている。各競技については、各スポーツ競技団体が独自の基準と資格制度を設けている。競技団体による資格として、例えばイングランドサッカー協会（FA）では、BTプレイヤー、FAサッカーコーチング入門、UEFA Bライセンス、UEFA Aライセンス、UEFAプロライセンスなど、さまざまなコーチングライセンスを提供している。	スポーツに関する民間資格については、韓国職業能力開発院の「民間資格情報サービス」で検索でき、2024年11月時点で法人、個人が発行する資格が多数登録されている。例えば、民間資格情報サービスにおいて資格名を「水泳指導者」で検索すると、2024年12月時点で13件の民間資格が登録されている。競技団体による民間資格発行の例として、大韓水泳連盟の「水泳等級制指導者」は、民間の水泳場で小学生、中学生を対象に指導する資格であり、国家資格より基準が低く設定されており、国家資格に挑戦する前段階の資格として受けてもらう位置づけで運用されている。テコンドーの統括機関である国技院では、民間資格として「国際テコンドー師範」、「障害者テコンドー師範」、「護身術指導者」を運用している。研修課程には、児童暴力、性暴力、人格教育等のコンプライアンス教育の内容が含まれている。

※4：エリート選手育成とした活動を行うほか、オリンピックなどの国際大会において連合王国を代表する競技統括団体（NGB：National Governing Bodies）を認定し、補助金の交付を行うことを主たる業務としている組織。

※5：公認スポーツ・身体活動管理協会（The Chartered Institute for the Management of Sport and Physical Activity）

■ 国内調査 調査結果（①国家資格制度に関する調査等）

	社会保険労務士	宅地建物取引士	介護福祉士	ファイナンシャル・プランニング技能士
資格概要	業務独占資格に位置づけられる。社労士になるには、社会保険労務士試験に合格した後、全国社会保険労務士連合会に備える社会保険労務士名簿に登録する必要がある。近年、社労士試験の受験者数は34,000～40,000人前後、合格者数は2,000～3,000人前後で推移している。	設置義務資格に位置づけられる。宅建士としての業務を行うには、宅地建物取引士資格試験に合格し、合格した試験地の都道府県知事の登録を受け、宅地建物取引士証の交付を受ける必要がある。2024年度の宅地建物取引士資格試験の受験者数241,436人、合格者44,992人であった。	名称独占資格に位置づけられる。資格を取得するためには、介護福祉士国家試験に合格し、登録を行う必要がある。試験は年に1回実施され、受験資格には実務経験や養成施設での教育が必要である。	技能検定に位置づけられる。1級～3級の等級に分かれており、1級が最上位である。ファイナンシャル・プランニング技能検定に合格するには、「学科試験」と「実技試験の選択科目（業務）のいずれか一つ」を受検し、その両方に合格する必要がある。合格すると合格証書が発行され、等級ごとに「ファイナンシャル・プランニング技能士」と名乗ることができる。
カリキュラム・費用	資格取得のための講座は各種学校等にて開設されており、カリキュラムは労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、雇用保険法をはじめとする労働関連の法律を軸に50～100回程度の授業で構成されているケースが多い。講座には、教室通学、映像通学、Web通信、DVD通信、資料通信等の受講形態や対象者等により、様々なコースが設けられている。受講料は、資料通信の場合は10万円前後に設定されているが、その他の受講形態では20～27万円程度となっている。	資格取得のための講座は各種学校等にて開設されており、カリキュラムは権利関係、宅建業法、法令上の制限・税等の内容を軸に30～60回程度の授業で構成されているケースが多い。受講料は、資料通信の場合は約6万円に設定されているが、その他の受講形態では概ね10～20万円程度となっている。	資格取得のためのカリキュラムは、公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会「介護福祉士養成課程 新カリキュラム教育方法の手引き」に示されており、「人間と社会」「介護」「こころからだのしくみ」「医療的ケア」の4領域からなる。1760時間以上の教育時間に加え演習の受講が必要である。介護福祉士の養成は主に福祉系の専門学校に学科が設置されており、2年間の学費は220万円～240万円程度である。	資格取得のための講座は各種学校等にて開設されており、カリキュラムはタックスプランニング、金融資産運用、ライフプランニングと資金計画、リスク管理、不動産相続、事業承継等の内容からなる。1級の場合、受講形態、受講回数により幅があるものの、23～25回で10～15万円前後のコースが多くみられる。2級の場合、資料通信の場合は約6万円に設定されているが、その他の受講形態では概ね10万円前後となっている。3級は受講回数10回未満のコースが多く、受講料も2万円前後と比較的安価である。
有効期間	有効期間の定めはなく、資格の更新もない。	有効期限はないが、宅建士証は5年に1回更新が必要である。	介護福祉士資格には有効期間はない。	FP技能士に有効期間はない。

■ 国内調査 調査結果（②広く普及する資格制度に関する調査等）

	AFP（アフィリエイト・ファイナンシャル・プランナー）資格	介護支援専門員（ケアマネジャー）	臨床心理士	登録販売者	ビジネス実務法務検定試験®
資格概要	日本FP協会が認定する民間資格で、ファイナンシャル・プランナーとして必要な基本的なインタビュー技術、提案書の作成技術、プラン実行援助のためのさまざまな知識と技能を持ち、相談者に対して適切なアドバイスや提案ができることを証明する民間資格である。認定者数は、2025年2月1日現在で156,795人である。	都道府県が認定する公的資格の一つであり、要介護者や要支援者が自立した日常生活を営むために必要な援助に関する専門的な知識と技術を持ち、その証として介護支援専門員証の交付を受けている。1998年の第1回介護支援専門員実務研修受講試験以降、2024年度（第27回）までの合格者数の合計は762,903人である。	臨床心理学の知識と技術を用いて人間の心の問題にアプローチする専門家である。公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の試験に合格することで認定される。2024年4月1日現在で41,883名の「臨床心理士」が認定されている。	2009年の薬事法（現・薬機法）改正により誕生した医薬品販売の専門家である。医薬品の販売において一定の実務経験等を有し、都道府県知事の行う登録販売者試験に合格することで資格を得ることができる。2008年から2023年度までの登録販売者試験合格者数の累計は40万人を突破している。	東京商工会議所が主催する検定試験である。1級から3級まであり、1級が上位資格である。2024年度の認定者数は2級が4,587人（合格率38.1%）、3級が7,669人（合格率43.5%）である。なお、1級の認定者数は、2023年度実績で49人である（合格率10.5%）。
保有数や更新数が多い理由	ファイナンシャル・プランニングの重要性が増しており、個人や企業の資産管理やライフプランニングにおいてFPの役割が重要視されているため、AFP資格の需要が高まっていることや、多くの企業が社員に対してAFP資格の取得を推奨しており、資格取得者数が増加している。	高齢化社会の背景が挙げられる。日本の高齢化が進む中で、介護サービスの需要が増加しており、介護支援専門員の必要性が高まっている。	臨床心理士資格は、日本臨床心理士資格認定協会の定める基準によって審査され合格した指定大学院に入ることによってのみ取得する条件が整うため、一協会の運営する指定大学院制度に関しては、審査の厳しさへの疑問視もあったが、受験生を動員する資格の効力に、次第に指定大学院が増えた。同協会のリーダーシップが、臨床心理士を社会一般に認知させる大きな役割を果たしたとする指摘がある。	2015年の法改正により、登録販売者試験の受験資格から実務経験や学歴の要件が撤廃されたことで、誰でも受験できるようになり受験者数が大幅に増加した。また、コンビニエンスストアやスーパー、家電量販店など、さまざまな業態で一般用医薬品を取り扱うようになり、登録販売者の雇用機会が増えている。	ビジネス実務法務検定は法務部門だけでなく、営業、販売、総務、人事など多くの職種で必要とされる法律知識を提供するため、多くの人が資格を取得し、更新する動機となっている。このため、受験者の業種、職種も多岐にわたっている。
活用場面	個人のライフプランニング、金融機関での業務、企業の福利厚生、教育・研修、独立系ファイナンシャル・プランナーとしての活動等、多岐にわたる。国家資格であるファイナンシャル・プランニング技能士の2級合格が取得要件として定められているため、AFP資格の取得はFPとしての信頼性が向上し、キャリアアップの機会が広がるとされている。	居宅介護支援、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等、さまざまな介護施設や介護事業所等で活躍している。また、介護支援専門員の資格は、介護職員にとってキャリアアップの一環として位置づけられており、専門知識を持つことで職場での評価が高まるとされている。	臨床心理士が働く領域は、教育、医療、司法、福祉、産業など、活動領域は多岐にわたる。また、一般社団法人日本臨床心理士会が実施している動向調査によると、複数の職場や領域で勤務し、キャリアを形成している人が一定数いることがうかがえる。	小売業界の中でも転職に強い職種であると言われており、離職したあとでも比較的再就職しやすいというメリットがあるとされている。その要因として、ドラッグストアの店舗が増加傾向にあるため登録販売者に対する需要が高まり、雇用機会が増えていること、ドラッグストアや薬局などは年間を通じて求人しており安定した需要があること、家電量販店、スーパー、ディスカウントストア、コールセンター、物流倉庫、免税店など、幅広い分野で登録販売者のスキルや知識が求められていることなどが挙げられている。	例として、製造業においては製品の品質保証契約や下請け取引における法的リスクの確認、特許権や意匠権などの知的財産権の管理、IT業界におけるシステム開発契約やライセンス契約の締結、情報セキュリティに関する法的対応等、多岐にわたるとされている。活用場面が幅広いため、ビジネス実務法務検定は文系理系を問わず就職活動の武器にすることができ、キャリアアップや転職時のアピール材料としても有効であるとされる。
国家資格との類似性	AFP資格は、国家資格（技能検定）である「ファイナンシャル・プランニング技能士」の2級合格がその要件として定められている。2級FP技能検定に合格し、ライフプランに基づいたキャッシュフロー表などの提案書の作成方法を修得するAFP認定研修を修了することで資格が認定されるため、AFPはより実務に役立つ知識とスキルを学ぶことで取得できるFP資格である。	介護支援専門員に類似する国家資格として、介護福祉士（名称独占資格）、社会福祉士（名称独占資格）、看護師（業務独占資格）等が挙げられる。	臨床心理士に類似する国家資格として、公認心理師（名称独占資格）が挙げられる。公認心理師は、2017年に公認心理師法が施行されたことに伴い、2018年から試験が開始された心理学系の唯一の国家資格である。2023年3月末時点で69,875人が登録されており、需要の高さがうかがえる。公認心理師も臨床心理士もいずれも5領域といわれる医療・教育・産業・福祉・司法という複雑な領域にまたがって働くことのできる資格であり、業務独占はなされていない。	登録販売者に類似する国家資格として、薬剤師（業務独占資格）が挙げられる。薬剤師は第1類医薬品を含むすべての医薬品を取り扱うことができるのに対し、登録販売者は、第2類及び第3類に属する一般用医薬品販売という限定された範囲での専門家である。例えば、「処方箋に基づく薬の調剤」や、「第1類医薬品」の販売を行うためには、薬剤師であることが前提条件となり、登録販売者は、これらを行うことができない。	ビジネス実務法務検定試験に類似する国家資格として、行政書士、司法書、弁理士、弁護士等（いずれも業務独占資格）が挙げられる。

## ■ まとめ

- スポーツ指導者に求められるスキルは、多様化するとともに、年々変化している。
- その点からみると、必要スキルを更新し、研修する機会がこれからのスポーツ指導者にとって必要になる。
- しかし、国家資格を有する海外事例からは、資格取得のための多額の費用負担や資格取得後の収入の問題等が挙げられており、資格のあり方について慎重に検討していく必要がある。
- 国内の国家資格調査では、資格取得のために通信講座や各種学校で学び、10万～200万以上の負担をしている。しかしこれらの国家資格は取得後のキャリアパスがイメージできるものであり、一定の収入を得ることも、また長年にわたり仕事を継続できる可能性も高いといえる。
- スポーツ指導者の場合は、海外事例でも5年から6年で指導者をやめる人も少なくなく、資格取得による費用負担と生涯収入を考えると、高額な研修費用等に対する効果が弱い分野だと思われる。
- 我が国において検討すべきことは、まず民間資格を统一的に認証できる仕組みとコミュニケーション、救命救急等安全確保、コンプライアンス等の指導者として競技に関わらず必要な共通スキルと研修制度の構築およびそれを担う組織の存在だと思われる。